

エコアクション21

環境活動レポート

(2012年9月1日～2012年12月31日)

目次

1、環境方針	2
2、組織の概要等	3～4
3、環境目標とその実績	5～6
4、主要な環境活動の内容と取組結果の評価	7
5、環境関連法案への違反、訴訟等の有無	7
6、総括（代表者による評価と見直し）	8
7、今年度内での取り組み	8

株式会社 葛城モータース

改定日 2013年7月12日

発行日 2013年1月31日

ごあいさつ

当店は、金剛山、葛城山、葛城川などの豊かな自然と、里山から田園へと続く自然景観が広がる地域にあります。また、葛木御歳神社や教学寺、たくさんの古墳など、さまざまな歴史・文化遺産が数多く存在しています。このような場所で自動車修理業を営む私たちは、郷土の自然や歴史・文化を次の世代にも残していけるように行動していくことが使命と考えております。

環境への取り組みを常々の事業活動で心がけていますが、地球温暖化の防止や資源循環型社会形成という社会のニーズにも、的確な対応を図っていく所存であります。

このため、環境省が勧めるエコアクション21（環境マネジメントシステム）を取り入れた継続的な環境活動を行い、常々の取り組みを適切に実施し、社員一同が誇りを持って社会にお役に立つ事業経営を進め、環境への負荷の低減と汚染の予防を図るよう、下記のように環境方針を示します。

環 境 方 針

1. エコアクション21に基づき、環境関連の法令、条例等の規制事項を遵守するとともに、地域や顧客の環境関連要求事項に配慮しつつ、環境活動の継続的改善を図る。
また、地域貢献など従来の環境活動については、環境経営システムに取り込み、これらを計画的に実施する。
2. 地球温暖化防止などに寄与するため、環境目標及び行動計画として下記の重点項目を設定し、必要に応じて見直すことによって、環境方針に整合した活動を行う。
 - ①廃棄物の減量化と分別によるリサイクルの推進
 - ②電力使用量削減と運搬車両等の燃料削減による省エネルギーの推進
 - ③作業場などにおける用水使用量の削減と事務所での適正使用
 - ④グリーン購入による環境製品の活用の推進
 - ⑤エコ整備など、顧客等から環境協力が得られるよう、適切なサービスの提供
 - ⑥化学物質の把握と管理
3. 環境コミュニケーションを通じて、環境活動の状況を内外に伝達する。
4. 全従業員に、この環境方針を周知する。

2012年8月30日

株式会社 葛城 モーターズ
代表取締役 辻村 浩昭 印

2、組織の概要等

1)

(1) 事業所名及び代表者名

株式会社 葛城モータース

代表取締役 辻村 浩昭

(2) 所在地

本社 〒639-2257 奈良県御所市小殿270番地の1

(3) 環境管理責任者氏名・担当者連絡先

環境管理責任者 辰己 義彦

担当者 竹内 善隆

連絡先 電話 0745-66-1720 F A X 0745-66-2517

E-mail mail@katsuragi-motors.com

(4) 事業の概要

自動車の整備点検サービス、修理 新車及び中古車販売

レンタカーサービス 保険代理販売サービスなど

(5) 資本金

10百万円

(6) 売上高

277百万円 (平成23年9月1日～平成24年8月31日)

整備車両台数 3885台 (同 上)

延べ床面積 2384㎡

(7) 法人設立年月日

平成13年8月1日

2) 対象範囲

(1) 対象事業所名 (全組織)

本社

所在地 奈良県御所市小殿270番地の1

(2) 対象事業の内容

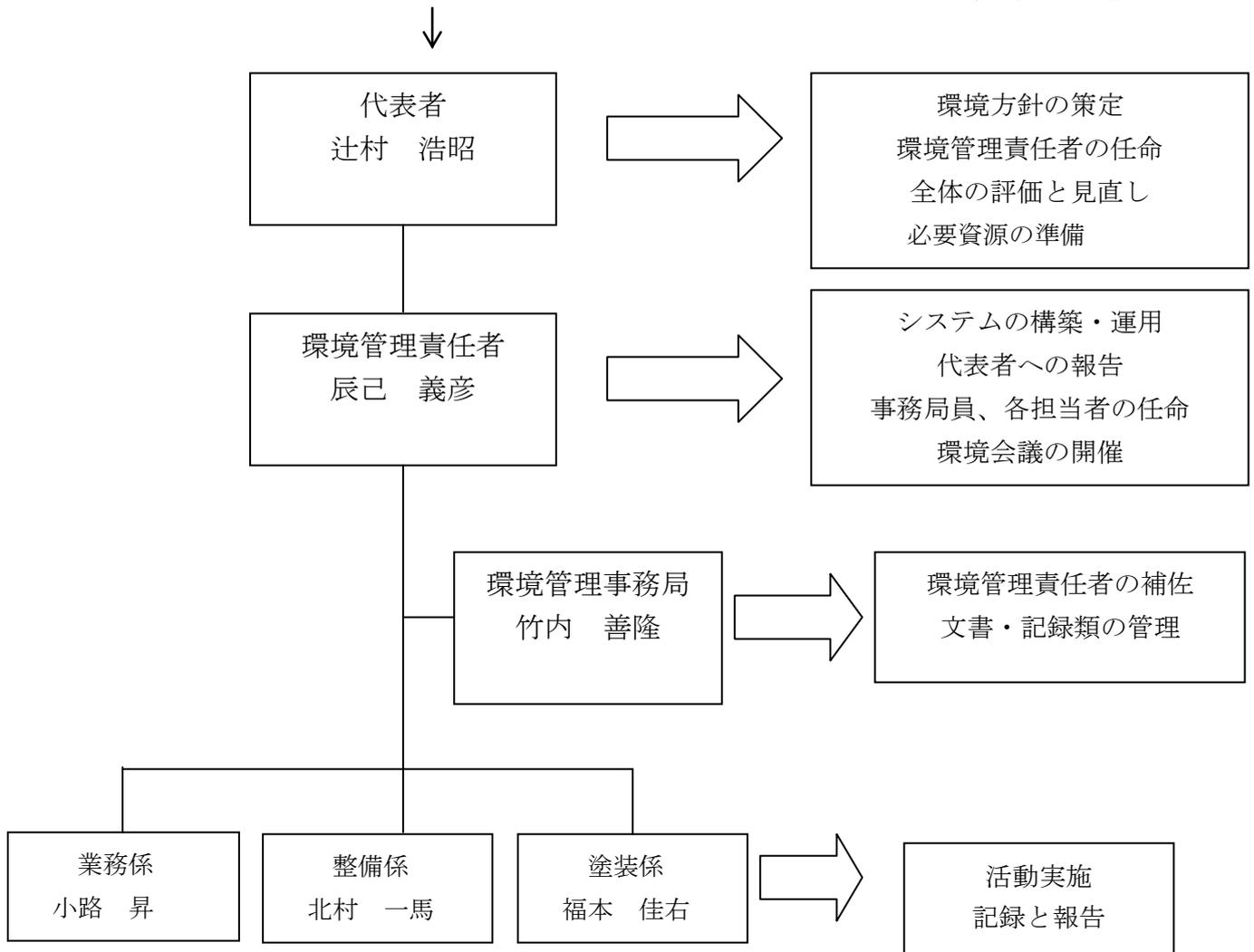
自動車の整備点検、修理、新車及び中古車の販売、レンタカーサービス、保険代理販売

(3) 組織図

実施体制の組織図

エコアクション21の取組体制

役割・責任・権限



(4) 従業員数（平成24年10月現在）

12名

3 環境目標とその実績

3-1 環境目標

2011年度を基準年度として、その実績（基準値）およびその後の目標は次のとおりです。

全社 《電力に係る二酸化炭素の排出係数は0.378です》

項 目 単 位	2011年度	2012年度 (削減率)	2013年度 (削減率)	2014年度 (削減率)	2015年度 (削減率)
二酸化炭素排出量 k g -CO ₂ /年	36202.6	35840.6 (1%)	35478.5 (2%)	35116.5 (3%)	34754.5 (4%)
電力の使用量 k W h /年	27737	27459.6 (1%)	27182.3 (2%)	26904.9 (3%)	26627.5 (4%)
ガソリンの使用量 ℓ /年	4332.6	4289.3 (1%)	4245.9 (2%)	4202.6 (3%)	4159.3 (4%)
軽油の使用量 ℓ /年	5966.9	5907.2 (1%)	5847.6 (2%)	5787.9 (3%)	5728.2 (4%)
資源回収量 k g /年	12200.0	12078.0 (1%)	11956.0 (2%)	11834.0 (3%)	11712.0 (4%)
一般廃棄物排出量 k g /年	2060.0	2039.4 (1%)	2018.8 (2%)	1998.2 (3%)	1977.6 (4%)
水使用量 m ³ /年	9840	974.2 (1%)	964.3 (2%)	954.5 (3%)	944.6 (4%)
グリーン購入 事務用品全般	実施	実施	実施	実施	実施
化学物質の把握 及び管理	実施	実施	実施	実施	実施

環境配慮サービスの活動目標については、設定を検討中です。

化学物質の取り扱いについては、2013年4月から 有機溶剤系塗料の変更を検討中です。

3-2 環境活動の実績と評価

2011年度を基準年とした、9月から12月までの4ヶ月間、下記のとおり目標を設定して環境活動に取り組みました。

全社 <2012年9月～2012年12月>

項目 単位	4ヶ月の基準値 と、本年の目標値	4ヶ月の実績値 と(達成率%)	評価
電力の使用量 kWh/年	9124 27640	9764.0 93.4(%)	達成できませんでしたが、コンプレッサーのエアリークの修理や設備を節電型の物に変えていきたい。
ガソリンの使用量 ℓ/年	1547.7 4289.3	1895.6 81.6(%)	代車の増加のため達成できませんでしたが、エコドライブの徹底や、エコカー導入で使用量を減らします。
軽油の使用量 ℓ/年	2113.2 5907.2	2372.2 89.0(%)	サービスカーの増加のため達成できませんでしたが、エコドライブや使用方法の見直しを図ります。
資源回収量 kg/年	2841.0 12078.0	3389.0 119.2(%)	一人一人が意識して取り組んでいただきました。 分別の促進により回収量の増加
一般廃棄物排出量 kg/年	530.0 2039.4	820.0 154.7(%)	一人一人が意識して取り組んでいただきましたが、人員増等により一般廃棄物の増加につながってしまった。
水使用量 m ³ /年	470.0 974	194.0 225.3(%)	工場の床の水洗をしないので使用量は減りましたが、水洗をしようと思います。次回増加が見込まれます。

なお、二酸化炭素の目標は、電力等のエネルギー使用で環境活動の評価を行いました。

グリーン購入については、事務用品の全品で実施しています。

基準値については平成23年度を摘要しています。

4. 主要な環境活動計画の内容と取組結果の評価

(2012年9月～2012年12月)

環境目標	取り組み項目	評 価
1. CO2削減		
①電力消費量削減	運転停止時での電源オフ	× 従業員の増加と、作業量の増加があった。
	不要照明の消灯	○ 今後も継続実行が必要
	エアコンの温度管理	△ 管理担当者を決めて今後徹底する
②ガソリン及び経由の消費量削減	走行距離の低減の徹底	× 従業員の増加と、作業量の増加があった。
	車両の点検整備の徹底	○ 今後も継続実行が必要
	エコドライブの徹底	△ 各人の認識を高めるために定期的な教育を実施
2. 廃棄物排出量削減	廃棄物分別の徹底	○ 今後も目標値を上げて継続実行が必要
	使い捨て部品使用の抑制	× 従業員の増加と、作業量の増加があった。
3. 水道使用量削減	洗車時の節水	○ 従業員の増加と、作業量の増加があった。
	手洗い時の節水	○ 従業員の増加と、作業量の増加があった。

○；良好、 △；不十分 ×；未実施

5. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規への違反・訴訟はありません。なお、関係当局などからの違反等の指摘は過去3年間ありません。

主な法規；

法令の名称	主な遵守項目
廃棄物処理法	廃棄物の保管、委託基準
自動車リサイクル法	フロン回収等の管理
水質汚濁防止法	油脂類の流出防止
騒音及び振動規正法	騒音・振動についての規制

6. 総括（代表者による評価と見直し）

水の削減は社員の取組で目標を達成することが出来たが、電力等については未達成になった。だが、初年度にしてはまずまずの結果を出すことが出来たと思われます。今後はさらに社内でのより一層の認識の浸透と省エネ機器の導入を検討したいと思います。

環境経営に向けて貴重な1歩を踏み出せたと思います。

この取組を継続するため、それぞれの役割分担を再確認しながら、前進してまいります。

また、継続して行うことでより一層大きな成果を出せるよう努力してまいります。

7. 今年度内での取り組み

E A 2 1での環境マネジメントシステムについて、社内での周知と実践を徹底するため、今年度での取り組みを継続実施いたします。